

## 1999年度高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部事業計画

[同計画(1999.3)を小林が再編成したもの]

- 1) 本研究部の1999年度の活動計画は、
  - I 本学のユニバーシティ・エクステンションを高める活動/研究、と、
  - II 地域社会とのパートナーシップを大学内部に生かす活動/研究、の二つからなる。
  
- 2) 国際的な「大学開放」「継続高等教育」の到達水準から言えば、前者は「地域社会に対する大学の協働関係の在り方」と関わり、後者は「大学開放活動のもつ研究・教育活動へのインパクト」に対応する。
  
- 3) そうして、それぞれの現実的な内容と社会的な基盤とに関し、本研究部は、前者では国民の「大学開放」「継続高等教育」、「生涯学習」全体に対する要求の、後者では学生の「教養教育」「専門教育」、「生活の智恵と身体の保全」の要求の、それぞれを明らかにするという研究課題を負っている。
  
- 4) 本研究部では、これらが、部内に置かれている2つの部門(地域生涯学習実践計画研究部門、生涯職業生活教育計画研究部門)ごとにクロスする形で分けられている。
  
- 5) 両部門は、「北海道大学における生涯学習のあり方」の検討ということを、その活動/研究の基本に据えている。そのうえで、
  - 第一部門: 地域生涯学習実践計画研究部門は、次の3点を重点課題としている。
    - 1) 北海道大学における教育(生涯学習を含む)・研究が地域社会の産業・生活のあり方とどのように関わるべきか、を明らかにするための共同研究を進める。
    - 2) 大学の実施する公開講座等の生涯学習の取組みを、今日の社会の要請に応え、どのように高度化すべきかを明らかにするための共同研究を進める。
    - 3) 大学が地域社会の要請に応えることにより、大学の研究・教育の前進を図るという関係を構築するため、学内・外の研究上のネットワークを形成する。
  - 第二部門: 生涯職業生活教育計画研究部門の重点課題は、次の3点である。
    - 1) 北海道大学大学院における社会人教育の課題と方向について研究するため、職業大学院研究会を立ち上げ、共同研究をすすめる。
    - 2) アメリカ、ヨーロッパ、アジアの高等教育機関における生涯学習への関わりについての調査研究、客員助教授との共同研究をすすめる。
    - 3) 高等教育機関との接続と連携という視点から、当面、日本およびアメリカの高校教育改革の課題について研究する。

## I 本学のユニバーシティ・エクステンションの質を高める活動

年度計画は、上述のように、「第1部門」、「第2部門」、そして「部門共通」の3つに分けて見ることができる。しかしながら、これまでの4年間の経験によれば、「I 本学のユニバーシティ・エクステンションを質的に高める活動/研究」は、両部門ごとに特徴をもっているが、「II 地域社会とのパートナーシップを大学内部に生かす活動/研究」においては、両部門が協働せざるを得ないというのが実状である。

### 第一部門: 地域生涯学習実践計画研究部門

#### 1 公開講座の発展を目指す

##### 1) 「北海道大学公開講座」について

- a) 北海道大学の公開講座の目的、位置づけについての再検討  
継続教育や高度の専門性を備えたものへの転換の必要性
- b) 1998年度の公開講座（「21世紀の北海道の可能性をひらく」）の活用  
出版化、全学教育「総合講義」での活用（公開講座の単位化との関連）
- c) 1999年度の公開講座「生命（いのち）—テクノロジーと倫理—」でも同様  
成果の出版を目指す（財源は総長裁量経費では不十分）

##### 2) 各部局の公開講座への支援

- a) 情報の収集と提供（道民の要求、国内外の事例、新たな試みなど）
- b) 各部局での開催状況の紹介（「地域と大学」などの活用：a)も同じ）
- c) （必要な場合には）部局間ならびに他大学との間の調整など

#### 2 生涯学習計画研究部としての「大学開放」講座

##### 1) 都市地域における生涯学習計画に関する研究

- a) 札幌市リカレント教育研究会への参画（札幌大都市圏）  
自治体と大学/大学間ネットワークとの連携、学習の評価システム  
「生活拡充共生型」の生涯学習についての位置づけと実践的研究
- b) オホーツク地域大学間連絡協議会との協力（地域産業発展と生涯学習）

##### 2) 農村地域における生涯学習計画に関する研究

- a) 十勝管内士幌町における公開講座実施、および実践的研究  
「生活の豊かさと生涯学習」をテーマとする学習計画化の実践的研究
- b) 別海町の酪農民の学習運動と主体形成に関する研究の準備

##### 3) 「地域産業・社会計画研究会」の立ち上げ

本学法学部/北海道町村会の「地方自治土曜講座」と連携するため、地域の産業・社会発展と生涯学習との関連を検討する研究会の、学内における組織化

## 第二部門：生涯職業生活教育計画研究部門

### 1 北海道大学大学院における社会人教育のあり方についての研究

#### 1) プロフェッショナル大学院研究会の立ち上げ

職業人の学習ニーズ・学習形態との関連での、本学の大学院教育の実態と課題、および大学院入試のあり方の、外国・国内との比較を含む実践的研究。生涯学習計画研究委員会委員、および学内・学外の研究員との共同研究

#### 2) 卒業生追跡調査に基づく大学教育、生涯学習の見直し

- a) 工学部卒業生に見る大学教育・社会人教育の在り方に関わる研究、
- b) 文系学部ないし農系学部/医系学部における卒業生調査の準備

#### 3) 欧米の高等教育機関における生涯学習機関としての役割機能に関する研究

客員助教授及び研究員との共同研究

### 2 高校教育と高等教育機関の接続と連携に関する研究

#### 1) 日米高校教育における高等教育機関との接続・連携に関する比較研究

School-to-Work：ポートランド州立大・オハイオ州立大との共同研究

#### 2) 専門高校と高等教育機関との連携・接続の研究

総合学科および職業高校調査を事例とした実証的研究

#### 3) 短期高等職業教育機関としての専門学校に関する調査

養成教育及び社会人教育の両面からの機能・役割についての調査

## 第一部門・第二部門の間の「部門共通」

以上に見た2つの部門（地域生涯学習実践計画研究部門、生涯職業生活教育計画研究部門）には属しきれない、多くの課題がある。それをここでは「部門共通」と呼んで、まとめて一括りにしてある。

### 1 本学の「大学開放」「継続高等教育」に関する制度的な整備

#### 1) 新年度発足の全学「教務委員会」

審議事項中における「社会と連携する学部教育、大学院教育及び社会人教育に関する事項」の具体化

#### 2) 全学の「公開講座専門委員会」の機能強化

放送大学の全国放送化に伴うメディア教育開発センターの方針転換のため、廃止になった北海道地区大学放送講座と本学放送教育専門委員会の機能保全、公開講座専門委員会を全部局からの委員を揃えて強化する課題

#### 3) 全学の「生涯学習計画研究委員会」の活動強化

1998年度の「高等教育機能開発総合センター点検・評価報告書」において

把握した基礎的事実関係の上に、生涯学習計画研究委員会における全学レベルの新たな生涯学習計画のあり方の検討。北海道大学としての「生涯学習」ないしは「大学開放」、「継続高等教育」の在り方についての提言、例えば「地域貢献のあり方」に力点を置いての展望など

#### 4) 新年度からの高等教育総合センター・センター長補佐の強化

主に「全学教育部」（「全学教育委員会」）を担当するセンター長（＝副学長）を補佐する機能の強化、高等教育開発研究部長と生涯学習計画研究部長の補佐団および全学教育委員会への参画

#### 5) 「アドミッション・オフィス（AO）」の導入問題への対応

AO関係部門を本センター第四部門とするという大学本部方針に含まれる、センター全体の改組に関わる問題についての意見表明

#### 6) 本学／各部局の「大学開放」に関する点検・評価のあり方の検討

研究、教育と並ぶ生涯教育への参画の「点検・評価」項目の検討、近い将来において全学の点検・評価委員会に問題提起ができるよう準備

#### 7) メディア教育開発プロジェクトの実行

北海道大学教育改革実践プロジェクト「新しい〈環境〉研究とメディア教材開発」（総長裁量経費）の実施。北海道放送の協力。主任講師：地球環境科学研究科・市川和彦教授、世話人：放送教育専門委員会委員長・福田正己教授、前放送教育専門委員会委員長・阿部和厚教授（現・高等教育開発研究部長）、生涯学習計画研究部の小林・町井

## 2 北海道および道内市町村の生涯学習実践計画への具体的な関与

### 1) 新「北海道地域リカレント教育推進協議会」（仮称）の立ち上げ

1998年度に発足した「北海道地域リカレント教育推進ネットワーク会議」の全道レベル・地域レベルでの活性化と、新たな「北海道地域リカレント教育推進協議会」（仮称）の立ち上げ。その中での、遠隔教育に関する制度的条件整備、「メディア教育開発プロジェクト」との関わりを考慮しての内容充実

### 2) 「さっぽろ市民カレッジ」（ネットワーク型のリカレント機関）の具体化

札幌市リカレント教育研究会に参加する高等教育機関を拡大、プレ講座の一層の充実。本学（全学／各部局）の「大学開放」との関連の具体的な吟味

### 3) 「生涯学習計画セミナー」の再編・継続

市町村生涯学習計画を立案し地域住民の生涯学習を支え、学習者を支援する「生涯学習サポーター」の養成。本年度は、本学の法学部と北海道町村会との協力で行われている「地方自治土曜講座」との連繫を念頭に、産業政策や環境政策、また福祉政策、教育政策などで講座の開講が可能になるよう、学内において専門家集団を形成すべく準備を開始

### 4) 文部省「衛星通信を利用した教育情報通信システム高度化推進事業」の受託

1998年度において手違いで不参加となった事業（「衛星通信利用による公民

館等の高度化促進事業)の継承である本事業を受託、過去2年間に蓄積した経験(遠隔教育における大学の役割)の総括とそのアウトプット

## II 地域社会とのパートナーシップを学内に生かす活動

### 1 全学教育改革を中心とする北大改革への参画

#### 1) 生涯学習視点からの全学教育改革への参画

##### a) ライフロング・ラーナーズ形成という視点の明確化

全学教育の在り方を、学生たちの生涯学習者としての自己形成という視点から考えること。教養教育の基礎理念に遡っての検討、科研費国際学術調査による国際的経験(“lifelong learners”教育)の比較検討

##### b) 全学教育の在り方の改革への参画(一部前出)

1998年度に改善された全学教育の仕組みが十全に機能するような見守り、教務委員会と新たな全学教育委員会、高等教育総合センター長補佐会、科目別責任者会議の実質化による、学部一貫教育前進への努力

##### c) 大学教育における教養教育の内実に関する協働研究(総長経費)

「現代社会における“学問知”の革新と高等教育の“機能開発”に関わる横断的研究——[生涯学習推進—高等教育開発—全学教育改革]の構造連関と「学部・学科」における組織・教育の改革との関連を念頭に」(1997-1998, 1999)

#### 2) 生涯学習の視点からの全学教育への参画

##### a) 産業界・地域社会との連携による実験授業の実施

昨年度からの卒業生を講師とする全学教育・総合講義科目「大学と社会」の引き続き実施と、学習効果についての調査研究(学生からは高い支持)

##### b) 特別シンポジウム:OB産業人による在学生へのメッセージ

昨年の北海道大学東京同窓会の有志の方々による特別シンポジウムは、学生には大きな感銘。本年度も協同による実験開放講座を計画・実施

##### c) 一般教育演習「生涯学習社会に向けて」の開講

一年生への授業。地域資源を活用する実験という意味

#### 3) 北海道大学放送講座/地域連携による放送講座と学生/社会への還元(一部前出)

##### a) 北海道大学放送講座の新規立ち上げの準備

総長経費によるもの、1999年度および2000年度の2カ年の予定

##### b) 地域連携・放送講座の準備

北海道教育委員会と連携して、2001年度以降に備えて準備

c) 放送講座を利用した高校との連携教育の開発

科学教育による高校と大学の連携教育の開発

4) 本学の卒業生に見る自己教育と大学教育批判 (一部前出)

総長経費による調査「職業人のリカレント学習を通してみた教育改革——北海道大学工学部卒業生の面接調査から——」(1997-1998, 1999)の継続と、工学部/工学研究科との協力による分析、大学院/学部の教育改革見直し

5) 大学改革と地域社会再生に関わる連携の在り方の模索

a) 本学と地域社会、地域産業界等との新たな連携の在り方の模索

各学部・研究科の教育改革、全学教育改革に関わる基礎資料化。かかる長期的課題に対する然るべき関係性/信頼性の形成

b) 地域社会の学校との連携による教育改革の実践的研究

個々の大学・高等教育機関による、またそれらの連携による、小・中・高校の教育改革への参画と協働

2 研究体制の確立 (科学研究費等による「展開研究」の推進)

1) 文部省科学研究費・国際学術研究 (国際学術調査) の推進

1997年度より、研究テーマ「生涯学習社会づくりへの大学の参画に関わる国際比較研究」の実施中 (1999年度まで)。

ポートランド州立大学との「地域社会に対する大学の協働関係の在り方」について共同研究の具体化の進展、カリフォルニア大学ロサンジェルス校とは「社会変動下の大学開放活動とその研究・教育活動へのインパクト」という課題を煮詰め、共同研究の具体案を立案中

2) 文部省科学研究費・基盤研究A (展開研究) の申請

「高齢社会における生涯学習と大学参画に関する総合的研究——生涯学習の重層的構造の解明による改革プランの具体的検討」という研究テーマで、全国の生涯学習系センター協議会への参加大学の有志とともに申請 (展開研究)

3) 客員教員、学内研究員・学外研究員との連携の在り方の検討

不鮮明なところがあった協力の在り方に対し、研究・教育、事業の両面における連携のあり方の検討。本年度の最大の課題の一つ

4) 紀要等の出版

a) 生涯学習計画研究部: 「生涯学習研究年報」(紀要)、「地域と大学」

b) 高等教育総合センター: 「高等教育ジャーナル」、「センターニュース」

5) 大学院生等への研究指導体制の確立

合計9人の院生。修士論文執筆予定者4人への指導の充実。博士課程在学者3人に対する学位論文の見通しの明確化。

以上